

市町名	愛荘町	市町コード	254258	市町類型	- 1
人口		人口集中地区人口	面積 (H21.10.1現在)	人口密度	
国勢調査	12年	18,992人	-	520人	
	17年	19,729人	-	37.95km ²	
	増加率	3.9%	特定地域等の状況		
住民登録	22.3.31	19,632人	近畿圏都市開発区域		
	21.3.31	19,456人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	12年国調	404人	4,950人	4,483人	
	17年国調	507人	4,761人	4,946人	
		12年国調	4.1%	50.3%	45.6%
		17年国調	5.0%	46.6%	48.4%

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金とりかずし額	実質単年度収支
平成21年度	9,406,326	9,000,850	405,476	240,303	165,173	16,193	1,274	220,388	239,636	34,167
平成20年度	8,161,292	7,969,706	191,586	10,220	181,366	25,036	20,000	-	573,588	528,552
平成19年度	9,023,942	8,768,625	255,317	98,987	156,330	45,418	228,188	51,134	-	233,904
平成18年度	8,419,650	8,140,227	279,423	77,675	201,748	71,561	212,200	-	-	283,761

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			19.20.21単年度		3カ年平均	
平成21年度	-	-	15.3	19.0	16.3	38.1
平成20年度	-	-	-	-	-	53.4

3. 決算分析指数等 (平成21年度)

(千円・%)

標準財政規模	5,476,539	実質収支比率	3.0
うち臨時財政対策債発行可能額	435,670	経常収支比率	92.4
基準財政収入額	2,530,677	課税補てん債特例分・臨財債を經常一般財源から除いた率	100.6
基準財政需要額	3,917,207	公債費負担比率	20.9
財政力指数	0.769	起債制限比率	10.0
積立財政調整基金	844,298	19.20.21年3ヶ年平均	9.9
金現減債基金	435,214	積立金現在高比率	11.4
在高その他特定目的基金	1,941,164	積立金現在高比率	58.8
土地開発基金現在高	486,907	地方債現在高比率	163.7
地方債現在高	8,964,905	債務負担行為額	2,364,350

6. 市町村税の状況 (平成21年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税率 × 100/75	標準税率超過収入額
市町村税	895,723	32.1	1.3	914,508	-
個人分	194,793	7.0	59.1	256,867	17,462
法人分	1,533,557	54.9	0.1	1,532,192	-
固定資産税	38	0.0	0.0	37	-
純固定資産税	48,491	1.7	3.3	48,211	-
交付金	-	-	-	-	-
軽自動車税	118,401	4.2	6.1	123,087	-
たばこ税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	2,791,003	100.0	9.6	2,874,902	17,462
法定外普通税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	2,791,003	100.0	9.6	2,874,902	17,462
徴収率	97.5%	固定資産税	97.8%	合計	97.8%
市町村税	13.7%	現年分	21.4%	現年分	17.0%
滞繰分	86.5%	滞繰分	92.3%	滞繰分	90.2%
計		計		計	

4. 人件費の状況 (平成22年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	22年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年令
市町長	21.4.1	666	一般職員	132	41,062	311	42.4
副市町長	21.4.1	594	教育公務員	16	4,313	270	37.1
収入役	-	-	消防職員	-	-	-	-
教育長	21.4.1	577	技能労働職員	10	2,463	246	58.4
議長	18.2.13	290	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.2.13	200	合計	158	47,838	303	39.1
議員	18.2.13	180					

5. 公営事業の状況 (平成21年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	1,630,748	歳入	8,625	歳入	132,875	水道	-
うち普通会計からの繰入金	179,839	うち普通会計からの繰入金	216	うち普通会計からの繰入金	35,649	病院	-
歳出	1,618,847	歳出	8,625	歳出	132,571	ガス	-
うち保険給付費	1,032,918	うち医療費	514	うち広域連合納付金	123,962	介護施設 (法適)	-
収支	11,901	収支	-	職員数	-	簡易水道	-
加入世帯数	2,468	職員数	-	22.3.31被保険者数	2,206	公下水道	7,608
被保険者数	4,778			介護保険事業会計 (保険事業勘定)		集落排水	-
1世帯当り保険税等調定額	200,247			歳入	988,942	と畜場	-
被保険者1人当り保険税等調定額	103,434			うち普通会計からの繰入金	168,835	宅地造成	-
被保険者1人当り費用	338,813			歳出	980,843	観光施設	-
職員数	5			うち保険給付費	897,150	駐車場	-
				収支	8,099	市場	-
				職員数	7	介護施設 (非適)	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 0 年度			平成 2 1 年 度			一般財源 充当率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	3,088,715	37.8	20.1	2,791,003	29.7	9.6	2,791,003	2,791,003		
地 方 譲 与 税	87,088	1.1	4.0	81,426	0.9	6.5	81,426	81,426		
利 子 割 交 付 金	9,732	0.1	1.2	8,815	0.1	9.4	8,815	8,815		
配 当 割 交 付 金	3,554	0.0	60.8	2,815	0.0	20.8	2,815	2,815		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,261	0.0	78.0	1,593	0.0	26.3	1,593	1,593		
地 方 消 費 税 交 付 金	174,698	2.1	3.0	186,252	2.0	6.6	186,252	186,252		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,683	0.6	9.7	31,024	0.3	40.0	31,024	31,024		
地 方 特 例 交 付 金 等	50,130	0.6	139.2	52,021	0.6	3.8	52,021	52,021		
地 方 交 付 税	1,338,804	16.4	20.3	2,164,781	23.0	61.7	2,164,781	1,774,173		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	2,493	0.0	14.6	2,528	0.0	1.4	2,528	2,528		
小 計	4,808,158	58.9	18.8	5,322,258	56.6	10.7	5,322,258	4,931,650		
分 担 金 ・ 負 担 金	121,717	1.5	8.9	118,449	1.3	2.7	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	65,617	0.8	4.9	64,247	0.7	2.1	11,864	-		
国 庫 支 出 金	535,169	6.6	5.3	1,134,714	12.1	112.0	186,965	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	490,427	6.0	0.9	566,333	6.0	15.5	-	-		
財 産 収 入	22,205	0.3	44.6	71,393	0.8	221.5	62,442	-		
寄 附 金	4,486	0.1	202.9	7,272	0.1	62.1	55	-		
繰 入 金	814,811	10.0	72.6	1,113,352	11.8	36.6	773,942	-		
繰 越 金	255,317	3.1	8.6	191,586	2.0	25.0	181,366	-		
諸 収 入	205,185	2.5	17.8	201,122	2.1	2.0	12,677	1,878		
地 方 債	838,200	10.3	6.2	615,600	6.5	26.6	435,600	-		
うち減収補てん債特例分	95,400	1.2	皆増	-	-	皆減	-	-		
うち臨時財政対策債	280,700	3.4	6.1	435,600	4.6	55.2	435,600	-		
歳入合計 (7)	8,161,292	100.0	9.6	9,406,326	100.0	15.3	6,987,169	(*) 4,933,528		
人 件 費 (4)	1,281,532	16.1	4.0	1,288,913	14.3	0.6	1,155,506	16.5	1,147,993	23.3
扶 助 費	840,922	10.6	6.7	900,506	10.0	7.1	268,049	3.8	262,456	5.3
公 債 費	1,198,807	15.0	0.8	1,476,681	16.4	23.2	1,462,111	20.9	1,241,723	25.2
内 元 利 償 還 金	1,197,928	15.0	0.8	1,476,257	16.4	23.2	1,461,687	20.9	1,241,299	25.2
一 時 借 入 利 子	879	0.0	186.3	424	0.0	51.8	424	0.0	424	0.0
(小 計)	3,321,261	41.7	0.3	3,666,100	40.7	10.4	2,885,666	41.3	(7) 2,652,172	53.8
物 件 費	1,073,066	13.5	5.3	1,223,198	13.6	14.0	949,265	13.6	807,491	16.4
維 持 補 修 費	24,547	0.3	46.3	17,516	0.2	28.6	15,052	0.2	12,308	0.2
補 助 費 等	1,109,723	13.9	30.3	1,401,436	15.6	26.3	983,117	14.1	740,732	15.0
うち一部事務組合 に 対 する も の	519,022	6.5	7.4	503,590	5.6	3.0	502,639	7.2	500,949	10.2
(小 計)	2,207,336	27.7	10.3	2,642,150	29.4	19.7	1,947,434	27.9	(7) 1,560,531	31.6
繰 出 金	1,264,310	15.9	28.0	1,286,678	14.3	1.8	1,237,150	17.7	(13) 748,196	15.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	10,259	0.1	25.7	5,600	0.1	45.4	-	(9)	-	-
積 立 金	52,554	0.7	91.8	8,014	0.1	84.8	1	0.0	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(13)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(1)	4,960,899	
計 (7)	6,855,720	86.0	1.7	7,608,542	84.5	11.0	6,070,251	86.9	経常余剰額 (7)-(9)	
投 資 的 経 費 計 (8)	1,113,986	14.0	37.9	1,392,308	15.5	25.0	511,442	7.3	27,371	
普 通 建 設	403,773	5.1	38.2	642,512	7.1	59.1	56,563	0.8	経常収支比率	92.4%
補 助 単 独	707,997	8.9	36.7	746,732	8.3	5.5	454,815	6.5	事業費支弁に係る 職員の 人 件 費	
国直轄・ 県営事業負担金	2,216	0.0	88.3	3,064	0.0	38.3	64	0.0	普通建設	14,396
同級団体負担金	-	-	皆額	-	-	-	-	-	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	14,396
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	1,113,986	14.0	37.9	1,392,308	15.5	25.0	511,442	7.3	計 (1)	14,396
歳 出 合 計 (7)+(8)(14)	7,969,706	100.0	9.1	9,000,850	100.0	12.9	6,581,693	94.2	普通建設事業費の 財 源 充 当 比 率 (%)	
うち人件費 (4) + (1)	1,315,217	16.5	2.5	1,303,309	14.5	0.9	1,169,902	16.7	国・県支出金	28.4
歳入歳出差引額 (7)-(14)	191,586		25.0	405,476		111.6	405,476	5.8	地 方 債 税 等	12.9 36.7